

特別速報レポート

国際エネルギー情勢を見る目（26）

2011 年 1 月 13 日

内向き志向を強める主要国と国際ガバナンスの欠如

(財) 日本エネルギー経済研究所

理事 戦略・産業ユニット総括

小山 堅

2011 年、新たな 1 年が始まったが、今年はどのような国際エネルギー情勢が展開していくのか。エネルギー・環境問題を考える上でも基本中の基本になる、国際政治・世界経済の観点から、先行きを見る一つの視点を提供してみたい。

昨年末から、米国を中心に世界経済には明るいシグナルが表面に現れている。ブッシュ減税の延長も決まり、とりあえずは二番底回避の可能性が高まったとの期待でニューヨーク市場の株価も上昇した。1 月 5 日にはダウ平均が 11,723 ドルまで上昇、リーマンショック前の 2008 年 8 月末以来の高値となった。世界経済の出だしは順調であるといって良いだろう。

しかし、この先を見ると決して楽観視ばかりはしていられない。欧洲経済のソブリン・リスクは燐り続けており、ポルトガル国債の利回り上昇（国債価格下落）など懸念材料が浮上している。株価上昇に明るさを見出す米国でも、一皮向けば相変わらずの失業率高止まりと住宅価格下落、不良債権問題など構造的な問題がそのまま残っている。わが国を含め、先進国は既に財政出動に限界があるため、景気浮揚は金融（量的）緩和や通貨安政策を通じた輸出拡大頼みであり、到底、自律的な景気回復とはいえない。また、世界経済を牽引する中国・インドなどの新興国では、量的緩和の副作用として過剰流動性が国内市場に流れ込み、インフレ、資産価格高騰などの過熱懸念が浮上、経済運営を難しくしている。また、世界に溢れる過剰流動性が商品市場に流入することで、原油、金属、食料など資源価格が上昇、世界経済を圧迫する要因として懸念されるようになっている。

こうした状況下で、注目すべきことは、上記の難しい経済問題に直面し、主要国の利害が食い違い、その中でなくまで自国のインタレストのみを優先する視野の狭窄化という傾向が主要国に現れているのではないか、という点である。自国の経済・産業・貿易のみを優先しようとする姿勢は、ともすると歯止めのない通貨競争・保護貿易的な政策・過剰な資本規制などに陥ってしまう可能性も無しとしない。これらの政策が真に行き過ぎた時、世界経済にどのような深刻な影響があったかは、大恐慌の歴史を紐解くまでも無いだろう。

しかし、2011 年という年を見る時、気になるのは、今年が世界の主要国で重要な選挙や

政権・指導体制変更が行われる 2012 年の助走期間に入りつつある点であろう。

米国、ロシア、韓国では 2012 年に大統領選挙が行われる。再選を目指すオバマ政権、プーチン・メドベージエフ体制の帰趨、1 期 5 年の任期が終了する李明博大統領に代わる新政権、などの国内政治動向は要注目である。中国では 2012 年の共産党大会で、胡錦濤・温家宝体制を引き継ぎ、習近平氏らの新指導部発足が予定されている。自国を取り巻く情勢に何の課題も無く「現状維持」のみで行くことが最善であるような場合と異なり、今日の世界情勢の中では、自国経済を守る、強いリーダーであることを示していくことが政治として求められていく可能性が高い。その場合、政策として、自国の国民や有権者（のみ）の受けを意識した、経済・産業・貿易政策を打ち出したり、時にはナショナリズムの高揚を図ったりするような動きが出てくる。すなわち、国内政治の季節を前にして、主要国は内向きの姿勢を強めていく懸念があるのではないか。

主要国が内向き志向を強める場合、世界経済や国際政治には様々な摩擦や対立が生じてくる可能性がある。その場合、本来は、そうした世界全体の問題に対処して、主要国間の利害調整や協力体制の構築に向けて国際的なガバナンス機能が発揮されることが期待されることになる。しかし、米国の相対的なパワーの低下、先進国の影響力低下、新興国の台頭、という今日の国際関係の中で、G7 はおろか、G20 も G2 も、そして国連も、有効なガバナンス機能を発揮しているとは到底いえない状況にある。主要国が内向きになり、自国利益の優先に走る中、世界大での調整機能が欠如している、これが現時点での国際情勢を見る一つの視点になるのではないか。

この問題・課題の、国際エネルギー情勢に対するインプリケーションは何だろうか。エネルギー問題についていえば、国際エネルギー市場における不安定性が増していく、ということであろう。金融問題、地政学問題などの潜在的なリスク要因があることに加え、自国利益優先やナショナリズム志向は市場における緊張を高めこそすれ、安定化に向う力とは成り得ない。また、温暖化問題などの世界大での環境問題にとっても、利害調整は一層大きな困難を伴うことになることは必至である。COP17 に向けた議論・準備が進められていくが、その先行きには全く予断は許されないだろう。このように、エネルギーセキュリティ・温暖化問題という 2 大課題にとって、国際政治・経済環境は不透明感と厳しさを増している。

こうした国際政治・世界経済情勢と、その中の国際エネルギー情勢は日本にとって極めて厳しい環境になっている、と言って良い。冷静に、冷徹に世界情勢を見据えた、外交、（エネルギー）安全保障、経済政策の立案と展開が今のわが国に求められていいくことになるだろう。

以上

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp